

## 第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和5年度

<b>政策</b>	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	SDGs	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
<b>施策</b>	1. 自然と共生する良好な生活環境の形成		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

### 施策で目指す姿

- 森林・河川・干潟などの環境保全対策を推進することにより、山・川・海など多彩で豊かな自然環境を次世代に引き継いでいきます。
- 大気汚染等の状況把握に努めるとともに、工場・事業場等の騒音・振動・悪臭防止対策を推進し、住みよい環境を次世代に引き継いでいきます。
- 環境学習・環境保全活動を推進し、市民や事業者の環境保全意識の向上を図ります。

### 基本事業における成果・課題・改善策

1. 自然環境の保全	決算額(一般財源)	179,725千円 (179,725千円)
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活排水対策等を推進することで、公共用水域における水環境の保全に取り組んだ。また、海洋プラスチックごみ問題に関する講演会等の開催を通して、自然環境保全の重要性等について、市民意識の向上に取り組んだ。</li> <li>● 適切な森林経営や管理のため、森林所有者に森林経営管理に基づく意向調査を実施し、森林管理の状況について把握できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開発に伴う自然の改変や森林・農地の荒廃等により、野生動植物の生息・生育場所の縮小、消滅が依然として懸念されていることから、継続的な自然環境保全対策を推進するとともに、市民・事業者・行政など、生活する全ての人が環境との関わりについて理解と認識を深める必要がある。</li> <li>● 意向調査により、森林経営を市に管理委託を希望する所有者が多くいるが、相続を含む所有権や森林の現況等により、森林整備が予定どおり進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 継続的な自然環境保全対策を推進するとともに、市民・事業者・行政が一体となって、環境保全意識の向上を図る取組を一層推進する。</li> <li>● 森林所有者が管理できない山林について、森林経営管理制度に基づき、効率的な管理を進める。</li> </ul>
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市全体で騒音・振動・悪臭に関する相談が58件寄せられ、迅速な実態把握をし問題解決に向け取組を行ったことにより、良好な生活環境の形成が図られた。</li> <li>● 鹿児島空港周辺の対象区域等において、航空機騒音に対する生活環境対策として空気調和機器の更新工事への補助を18件行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 騒音問題等の多様化に伴い、営業騒音、生活騒音等のいわゆる近隣騒音など法令等で規制できない事案もあることから、より一層の多角的な取組が必要である。</li> <li>● 鹿児島空港周辺地域環境整備事業の実施を通じ、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組むとともに、空港運用に関する住民の不安を解消するため、国・県と連携し、情報提供を強化していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県が実施する大気汚染物質等の測定結果を的確に把握するとともに、関係機関と連携を図り、適切な指導及び大気・音環境に関する周知啓発に取り組む。</li> <li>● 鹿児島空港事務所や県と連携を図りながら、引き続き、空気調和機器の更新工事への補助をはじめとする航空機騒音対策事業を実施することにより、空港周辺地域の生活環境の改善を図る。</li> </ul>
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種出前講座(6回)や環境学習会(2回)等を通して、環境保全意識の向上が図られた。また、地域の美化活動に積極的に取り組む団体や事業者の活動に対して支援(河川アダプト制度:154団体、道路アダプト制度:84団体)を行ったことにより、地域の環境美化と環境保全意識の向上が図られた。</li> <li>● 本市と森づくりで協定を締結している企業等と連携して、地元の小学生を対象に森林環境学習を行い、環境保全の意識を高めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境問題が多様化・複雑化していることから、近年の環境問題の動向にあわせて、出前講座や環境学習会等の内容の見直しが必要である。</li> <li>● 森林環境学習について、対象者を小学生だけではなく、中高生や地域の方も含めて拡大していくことが望ましいが、学習内容が難しいと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出前講座等の内容の充実を図るとともに、様々な環境問題に関する情報にふれる機会を創出し、環境保全意識の向上を図る。また、地域の美化活動に積極的に取り組む団体等への支援を継続的に行う。</li> <li>● 森林環境学習を行う企業等と連携を深め、子どもから大人まで行える環境学習を展開していく。</li> </ul>
令和5年度の事業成果	令和5年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和6年度以降の改善策
3. 環境保全意識の向上	決算額(一般財源)	13,683千円 (13,683千円)

**施策の進捗状況**

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
19. 自然環境が保全(維持)されていると感じる市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		82%	↑	
20. 生物多様性について知っている市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		80%	↑	
21. 海域の環境基準(COD)達成地点数	県・市が実施する測定調査(N-1)	3地点	0.00%	海域の水質改善には時間を要することから、継続的な生活排水対策等の推進が必要である。
		4地点	↑	
22. 生活環境が保全(維持)されていると感じる市民の割合	市民意識調査	-%	-	未把握
		87%	↑	
23. 大気・河川の環境基準達成率	県・市が実施する測定調査(N-1)	86.2%	74.50%	環境基準項目の見直し及び環境保全対策の推進に伴い、環境基準達成率が上昇している。
		90%	↑	

**施策としての改善方針**

森林の有する多面的な機能を維持・増進するため、森林環境譲与税等を活用し、適切な森林整備や木材利用の促進に繋がる取組を推進する必要がある。関係機関と連携を図り、大気・音環境の適切な保全対策を講じる必要がある。また、近隣騒音を防止するためのモラルやマナーの周知・啓発を進める必要がある。市民ニーズに対応した出前講座等の開催、環境保全活動に関する情報の周知徹底により、環境保全活動に対する理解と関心を深める必要がある。また、良好な生活環境の形成に積極的に取り組む団体等への支援を行う必要がある。

施策幹事課	関係課
市民環境部環境衛生課	企画部地域政策課 / 農林水産部林務水産課